

平成11年5月26日

株式会社富士通ゼネラル

1998年度(平成10年度)単独および連結決算概要

1. 決算短信
2. 単独決算概要
3. 部門別売上高(富士通ゼネラル単独)
4. 損益計算書(富士通ゼネラル単独)
5. 貸借対照表(富士通ゼネラル単独)
6. 利益処分(損失処理)案(富士通ゼネラル単独)
7. 配当政策(富士通ゼネラル単独)
8. 有価証券の時価等(富士通ゼネラル単独)
9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益(富士通ゼネラル単独)

10. 連結決算短信
11. 連結決算概要
12. 連結部門別売上高
13. 連結損益計算書
14. 連結貸借対照表
15. セグメント情報
16. 当期の概況及び次期の見通し
17. 西暦2000年問題への対応状況等

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 川崎市高津区末長 1 1 1 6 番地

問合せ先 責任者役職名 文書担当部長

氏 名 川内 幸治

T E L (044)861-7627

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 金額表示は百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	176,898 (4.5)	1,825 (9.8)	2,847 (54.7)
10年3月期	185,266 (18.1)	1,662 (57.0)	1,841 (46.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,807 (1.0)	16 92		10.0	2.5	1.6
10年3月期	1,790 (47.2)	16 76		11.3	1.7	1.0

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 106,850,527 株

10年3月期 106,850,527 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

3. 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	0 00	0 00	0 00	0		
10年3月期	0 00	0 00	0 00	0		

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	112,847	19,561	17.3	183 07
10年3月期	112,690	16,719	14.8	156 48

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 106,850,527 株

10年3月期 106,850,527 株

2. 有価証券の評価損益 5,612 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	80,000	1,000	600	0 00		
通 期	180,000	3,900	2,000		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 72銭

平成11年5月26日

株式会社富士通ゼネラル

平成11年3月期(平成10年度)
単独決算概要

	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)	増減
売上高	百万円 176,898	百万円 185,266	% 4.5
営業利益	1,825	1,662	9.8
経常利益	2,847	1,841	54.7
当期純利益	1,807	1,790	1.0
1株当たり 当期純利益	円 銭 16 92	円 銭 16 76	円 銭 0 16

部門別売上高

<単独>

(単位:百万円)

区 分	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)		平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)		増 減	
		構成比		構成比		増減率
		%		%		%
リビング部門	107,440	60.7	100,534	54.3	6,906	6.9
情報通信部門	69,457	39.3	84,732	45.7	15,274	18.0
合 計	176,898	100.0	185,266	100.0	8,368	4.5
国内売上高	108,080	61.1	121,747	65.7	13,667	11.2
輸出高	68,818	38.9	63,519	34.3	5,299	8.3

損益計算書

<単独>

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)		平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)		増 減	
		対売上 高比率		対売上 高比率		増減率
売 上 高	176,898	% 100.0	185,266	% 100.0	8,368	% 4.5
売 上 原 価	151,545	85.7	159,811	86.3	8,266	5.2
販売費及び一般管理費	23,527	13.3	23,791	12.8	264	1.1
営 業 利 益	1,825	1.0	1,662	0.9	163	9.8
営 業 外 収 益	1,547		758		789	
受取利息及び配当金	621		638		17	
雑収入	2,168	1.2	1,396	0.8	772	55.3
営 業 外 費 用	587		512		74	
支払利息	560		705		145	
雑支出	1,147	0.6	1,218	0.7	71	5.9
経 常 利 益	2,847	1.6	1,841	1.0	1,006	54.7
特 別 損 益	-	-	-	-	-	-
税引前当期純利益	2,847	1.6	1,841	1.0	1,006	54.7
法人税、住民税及び事業税	1,612	0.9	-	-	1,612	-
法人税及び住民税	-	-	50	-	50	-
法人税等調整額	572	0.3	-	-	572	-
当 期 純 利 益	1,807	1.0	1,790	1.0	17	1.0
前 期 繰 越 損 失	837	-	2,628	-	1,790	-
過年度税効果調整額	1,034	-	-	-	1,034	-
当期末処分利益(未処理損失)	2,003	-	837	-	2,841	-

研 究 開 発 費	8,269	4.7	7,544	4.1	725	9.6
金 融 収 支	960	0.5	245	0.1	714	291.2

(注) 当期より、一般管理費に含めていた事業税を「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」と表示している。

貸借対照表

<単独>

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (11年3月末)		平成9年度 (10年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	84,868	75.2	88,221	78.3	3,353
現金及び預金	6,790		6,331		459
有価証券	40,615		41,171		556
減価償却引当金	9,031		9,403		371
倒引当金	12,116		14,395		2,278
貸倒引当金	16,640		17,366		725
その他	326		445		119
固 定 資 産	27,978	24.8	24,468	21.7	3,510
有形固定資産	9,695		10,031		336
無形固定資産	844		845		1
倒引当金	18,169		13,814		4,354
その他	729		223		505
資 産 合 計	112,847	100.0	112,690	100.0	157
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	89,312	79.2	92,438	82.0	3,125
買掛金	45,041		44,092		948
短期借入金	36,111		42,411		6,300
未払税金	1,512		51		1,461
製品保証引当金	279		260		19
その他	6,367		5,623		744
固 定 負 債	3,973	3.5	3,531	3.2	441
長期借入金	975		801		174
退職給付引当金	2,997		2,730		266
負 債 合 計	93,285	82.7	95,970	85.2	2,684
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	15.5	17,557	15.6	-
剰余金(欠損金)	2,003	1.8	837	0.8	2,841
当期末処分利益(未処理損失) (うち、当期純利益)	2,003 (1,807)		837 (1,790)		2,841 (17)
資 本 合 計	19,561	17.3	16,719	14.8	2,841
負 債 ・ 資 本 合 計	112,847	100.0	112,690	100.0	157

<ご参考>

(単位:百万円)

	平成10年度	平成9年度	増 減
設 備 投 資	1,076	1,587	510
減 価 償 却 費	1,145	1,692	547

利益処分（損失処理）案

<単 独>

（単位：百万円）

科 目	平成10年度 (11年3月期)	平成 9 年度 (10年3月期)	増 減
当期末処分利益（未処理損失）	2,003	837	2,841
次期繰越損益	2,003	837	2,841

配 当 政 策

当社では、配当については、収益状況に対応するとともに、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、上記のとおり累積損失を一掃することができましたが、当社をとりまく経営環境が変化する中で、先ず内部留保を充実させ、なお一層の資本蓄積により経営基盤の強化に努めていきたいと存じます。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成10年度(11年3月末)			平成9年度(10年3月末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	9,022	3,410	5,611	9,069	3,153	5,916
債 券	-	-	-	324	326	2
そ の 他	9	8	0	9	8	0
小 計	9,031	3,419	5,612	9,403	3,488	5,914
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	9,031	3,419	5,612	9,403	3,488	5,914

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券
 店頭売買有価証券
 非上場の証券投資信託の受益証券

 主に東京証券取引所の最終価格
 証券業協会が公表する売買価格
 基準価格

2. 株式には自己株式を含んで表示している。なお、評価損益は次のとおりである。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0 百万円	6 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買有価証券を除く) (うち子会社株式)	12,633 百万円 (12,518 百万円)	9,289 百万円 (9,172 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

為替予約取引を当期中に行っておりますが、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等について、貸借対照表に当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いている。

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 26 日

上場会社名 **株式会社 富士通ゼネラル**

コード番号 6755 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 川崎市高津区末長 1 1 1 6 番地

問合せ先 責任者役職名 文書担当部長

氏 名 川内 幸治

T E L (044)861-7627

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 26 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 金額表示は百万円未満切捨

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	193,298 (2.0)	4,033 (1.6)	2,292 (17.5)
10年3月期	197,169 (16.2)	4,100 (15.2)	2,778 (26.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,264 ()	11 84		8.8	1.7	1.2
10年3月期	74 (97.7)	0 70		0.6	2.1	1.4

(注)持分法投資損益 百万円 (前期 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	135,705	15,565	11.5	145 69
10年3月期	132,176	13,318	10.1	124 69

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社
 非連結子会社数 1 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 1 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 6 社 持分法(新規) 0 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

会計処理の方法の変 有 無

(注) 11年3月期につきましては、税効果会計を適用しております。

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	200,000	5,500	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 28 円 08 銭 (単独) 18 円 72 銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
176,898 (4.5)	1,825 (9.8)	2,847 (54.7)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,807 (1.0)	16 92		112,847	19,561

平成11年5月26日

株式会社富士通ゼネラル

平成11年3月期(平成10年度)
連結決算概要

	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)	平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)	増減
売上高	百万円 193,298	百万円 197,169	% 2.0
営業利益	4,033	4,100	1.6
経常利益	2,292	2,778	17.5
当期純利益	1,264	74	-
1株当たり 当期純利益	円 銭 11 84	円 銭 0 70	円 銭 11 14

連結子会社数 34社

持分法適用会社数 -社

<連 結>

連結部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)		平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)		増 減	
		構成比		構成比		増減率
リビング部門	120,457	62.3	109,658	55.6	10,799	9.8
情報通信部門	71,530	37.0	86,423	43.8	14,893	17.2
そ の 他	1,310	0.7	1,088	0.6	222	20.4
合 計	193,298	100.0	197,169	100.0	3,871	2.0
国内売上高	112,659	58.3	125,838	63.8	13,179	10.5
海外売上高	80,639	41.7	71,331	36.2	9,308	13.0

連結損益計算書

<連結>

(単位：百万円)

科 目	平成10年度 (10.4.1 ~11.3.31)		平成9年度 (9.4.1 ~10.3.31)		増 減	
		対売上 高比率		対売上 高比率		増減率
売 上 高	193,298	% 100.0	197,169	% 100.0	3,871	% 2.0
売 上 原 価	159,291	82.4	163,864	83.1	4,572	2.8
販売費及び一般管理費	29,973	15.5	29,205	14.8	767	2.6
営 業 利 益	4,033	2.1	4,100	2.1	66	1.6
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金 雑 収 入	264		238		26	
雑 収 計	1,257		1,527		269	
計	1,522	0.8	1,765	0.9	243	13.8
営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料 雑 支 出	1,623		1,506		116	
雑 支 計	1,640		1,580		59	
計	3,263	1.7	3,086	1.6	176	5.7
経 常 利 益	2,292	1.2	2,778	1.4	486	17.5
特 別 損 失						
為 替 差 損	-	-	2,035	1.0	2,035	-
税金等調整前当期純利益	2,292	1.2	743	0.4	1,549	208.5
法人税、住民税及び事業税	2,208	1.1	-	-	2,208	-
法人税及び住民税	-	-	603	0.4	603	-
法人税等調整額	1,198	0.6	5	-	1,193	-
少数株主利益(控除)	18	-	69	-	51	-
当 期 純 利 益	1,264	0.7	74	-	1,189	-
金 融 収 支	1,358	0.7	1,268	0.6	90	-

(注) 当期より、一般管理費に含めていた事業税を「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」と表示している。

<連結>

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成10年度 (11年3月末)		平成9年度 (10年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	99,505	73.3	98,496	74.5	1,008
現金及び預金	12,072		9,817		2,254
有価証券	40,760		39,723		1,037
貸倒引当金	9,024		9,367		342
固定資産	34,416		38,306		3,890
減価償却費	3,740		1,893		1,846
貸倒引当金	507		611		104
固定資産	34,939	25.8	33,219	25.1	1,720
有形固定資産	31,081		29,897		1,183
無形固定資産	1,492		1,534		42
貸倒引当金	2,386		1,819		567
貸倒引当金	20		32		11
為替換算調整勘定	1,259	0.9	460	0.4	799
資 産 合 計	135,705	100.0	132,176	100.0	3,528
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	108,580	80.0	107,673	81.4	907
買掛金	44,653		40,424		4,228
短期借入金	53,948		58,944		4,996
未払税金	1,998		860		1,137
製品保証引当金	670		479		190
その他	7,310		6,963		346
固定負債	11,416	8.4	10,700	8.1	716
長期借入金	7,484		7,084		400
退職給付引当金	3,856		3,615		240
その他	75		-		75
負 債 合 計	119,997	88.4	118,373	89.5	1,623
少 数 株 主 持 分	141	0.1	484	0.4	343
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	13.0	17,557	13.3	-
欠 損 金	1,984	1.5	4,203	3.2	2,218
自 己 株 式	7	-	36	-	28
資 本 合 計	15,565	11.5	13,318	10.1	2,247
負債、少数株主持分及び資本合計	135,705	100.0	132,176	100.0	3,528

<ご参考>

(単位:百万円)

	平成10年度	平成9年度	増 減
設 備 投 資	6,564	5,584	980
減 価 償 却 費	5,208	4,957	251

セグメント情報

(1) 事業の種別別セグメント情報

当グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供している。

(2) 所在地別セグメント情報

平成10年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,833	12,648	30,815	193,298	-	193,298
(2)セグメント間の内部売上高	30,283	37,441	16	67,741	(67,741)	-
計	180,117	50,090	30,832	261,039	(67,741)	193,298
営 業 費 用	176,315	50,015	29,338	255,669	(66,404)	189,264
営 業 利 益	3,801	74	1,494	5,370	(1,336)	4,033
資 産	112,737	29,922	20,919	163,578	(27,873)	135,705

平成9年度(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,413	7,797	24,959	197,169	-	197,169
(2)セグメント間の内部売上高	24,944	31,639	23	56,607	(56,607)	-
計	189,357	39,436	24,982	253,777	(56,607)	197,169
営 業 費 用	188,205	36,282	23,812	248,300	(55,231)	193,069
営 業 利 益	1,152	3,154	1,169	5,476	(1,376)	4,100
資 産	111,271	30,948	14,058	156,278	(24,101)	132,176

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア ----- タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他の地域 ----- 米州、欧州、中東・アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であり、平成10年度 1,546百万円、平成9年度 1,423百万円である。

(3) 海外売上高

平成10年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	欧 州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	32,712	47,926	80,639
連 結 売 上 高			193,298
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	24.8	41.7

平成9年度(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	欧 州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	22,088	49,242	71,331
連 結 売 上 高			197,169
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	25.0	36.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ----- イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ

(2) その他の地域 ----- 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当期の概況及び次期の見通し

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費・設備投資に回復の兆しが見られず、景気は金融システム不安の解消等、各種の経済対策にもかかわらず、なお底這いの状況が続きました。

一方、世界経済は、アジア通貨下落に端を発し、ロシアやブラジル等に波及した経済・金融危機等の影響により、これまで好調を持続してきた米国や欧州の景気にも減速懸念が強まりつつあります。

当社の属する事業分野におきましては、エアコン等のリビング関連機器が、引き続き価格競争の激化や天候不順等の影響もありましたが、買換・買増需要に支えられて、総じて堅調に推移いたしました。一方、プラズマディスプレイ関連では42型以上の高輝度・高解像度のニューモデルが各社から次々に発売されました。

このような状況の中で当社は、「世界に通じる事業」を目指して、新世紀を見据えた新たな発想に基づく差別化戦略を展開し、先進機能・斬新なデザインと省電力・リサイクル等の環境を重視した製品の開発に取り組むとともに、国内外において積極的に拡販策を推進いたしました。

その結果、リビング部門は、主力のエアコンが国内において省電力機種を中心に堅調に推移し、輸出も新機種投入により大幅に伸長いたしました。

一方、情報通信部門は、当社が業界を先導してきた42型プラズマビジョンや液晶プロジェクター等の主力事業部門が、国内外において大きく売上げを伸ばしましたが、国内におけるパソコン等の受託生産機器が、期前半の落込みを補えず、大幅に減少いたしました。

この結果、当期の売上高は1,768億9千8百万円（前期比4.5%減）となりました。このうち、国内における売上高は、1,080億8千万円（前期比11.2%減）、輸出は、688億1千8百万円（前期比8.3%増）となりました。

損益面におきましては、エアコンを中心とするリビング機器の価格低下ならびに円高の影響がありましたが、国内外におけるエアコン・プラズマビジョン・液晶プロジェクター等の増加ならびに設備の効率的投資、コストダウンの推進、経費効率の向上等、徹底した経営効率の向上により、営業利益は18億2千5百万円、経常利益は28億4千7百万円、当期純利益は18億7百万円といずれも前期を上回ることができました。

なお、当社では、グローバル化に対応して海外への積極的な拠点展開を推進しておりますが、引続き、アラブ首長国連邦内に、中東・アフリカ地域の事業の一層の拡大を図るため新たにFUJITSU GENERAL (MIDDLE EAST) FZE. を本年2月に設立いたしました。

部門別の売上高は、リビング部門につきましては、国内消費の低迷や天候不順の影響がありましたが、エアコンを中心に国内外において引続き順調に推移し、売上高は1,074億4千万円（前期比6.9%増）となりました。

情報通信部門につきましては、42型プラズマビジョン及び液晶プロジェクターが大幅に伸長し、さらに、消防通信システム、監視カメラ等のシステム機器が堅調に推移するなど、主力事業部門において売上高が大きく増加いたしました。一方、パソコン等の受託生産機器が、期前半の減少をカバーしきれず、売上高は694億5千7百万円（前期比18.0%減）となりました。

当期の連結の業績につきましては、売上高 1,932億9千8百万円（前期比 2.0%減）、営業利益は 40億3千3百万円、経常利益は 22億9千2百万円、当期純利益は 12億6千4百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後につきましては、国内景気は、住宅投資をはじめ、個人消費や民間設備投資に回復の兆しが見られず、引続き厳しい経営環境が続くものと思われます。

一方、海外景気は、これまで好調を持続していた米国や欧州経済が減速傾向を強めるものと思われ、今後も為替の変動をはじめ世界的に厳しい輸出環境が予測されます。

当社といたしましては、エアコン・冷蔵庫等のリビング機器については、環境との調和を重視するとともに、さらに差別化を進めた高付加価値商品を投入し、地域別、顧客別のキメ細かい拡販活動に努めてまいります。

当社がリーディングカンパニーとして市場で高い評価を得ている 4 2 型プラズマビジョンにつきましては、デジタル化ならびに電磁波対応を強化し、さらに高輝度・高精細化を図るとともに、PCカード及びネットワーク対応モデル等を新たにラインアップに追加しております。また、液晶プロジェクターにおいても、さらなる高輝度・高精細の新製品を開発し、それぞれグローバル市場に積極的に投入し、次世代映像機器事業の拡大に邁進してまいります。

消防・防災通信システム、外食産業・量販店向けPOSシステム、監視カメラ等のシステム機器、電子部品、小型CCDカメラ、ECR等の情報通信機器については、デジタル化・ネットワーク対応等の成長分野において、さらに差別化を進めております。

このほか、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、経営上の最重要課題と位置づけ、組織的に対応を図るほか、地球環境保護の分野では、全グループをあげてISO14001を取得し、製品の設計から回収・処理にいたるまで、省電力・再資源化・リサイクル化を推進するとともに、一層の収益拡大と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努め、事業の発展を期する所存でございます。

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

1. 単 独

売上高	1,800億円（前期比 1.8%増）
営業利益	50億円（前期比 173.8%増）
経常利益	39億円（前期比 37.0%増）
当期純利益	20億円（前期比 10.6%増）

2. 連 結

売上高	2,000億円（前期比 3.5%増）
営業利益	80億円（前期比 98.3%増）
経常利益	55億円（前期比 139.9%増）
当期純利益	30億円（前期比 137.3%増）

以 上

西暦2000年問題への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を業務継続性の維持および顧客対応の面から経営上の最重要課題として位置づけ、その対応に向けて計画を策定し、組織的に活動を推進しております。

(2) 取組み体制

当社では1997年3月から社内システムの調査および問題点の洗い出しを行い、対応方法、検証方法、対応スケジュールについて決定し、作業を進めております。

また、当社製品、生産設備および部材等の現状調査、対応策の策定および実行について、全社的な取組みを実施し、その対応状況については、定期的に経営会議などを通じて経営陣に報告されています。

(3) 対応の進捗状況

当社製品および製造設備、技術設備、事務機器等についての西暦2000年問題への対応は、既に調査を完了し、その対応も当社の管理可能な範囲で概ね終了しております。

社内システムにつきましては、1999年8月にすべてを終了する予定で作業を進めております。

製品については、お客様ご自身の西暦2000年問題への対応に関して、当社製品の対応情報を提供するとともに問題解決のための提案等を行っております。

また、当社に部材、サービスを提供いただいている取引先の西暦2000年問題の対応状況については、確認作業を概ね完了し、その後のフォローを検討しております。

2. 対応のための支出金額等

西暦2000年問題への対応を含めた情報インフラの整備のために1997年3月に約3億円にてホストコンピュータの機種入れ替えを実施しました。また、社内システムの対応は社内の情報システム部門を中心に通常の業務の遂行に含めた形で推進しております。このうち、人件費を中心とした内部費用については、西暦2000年問題対応コストのみを明確に区分することは困難であり、捕捉しておりません。

また、当社製品、製造設備、技術設備、事務機器等についても西暦2000年問題に対応する費用が発生しますが、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

3. 危機管理計画等

当社では、西暦2000年問題が発生しないように万全の対策を進めているところでありますが、不測の事態が発生した場合においても当該リスクを緩和し、その影響度を最小限にとどめるための危機管理計画を1999年9月末までに策定する予定です。

なお、本文は、当社の西暦2000年問題への対応状況を説明するものであり、何らかの保証や義務の発生、権利の放棄等を約束するものではありません。